

2013年5月16日 全3頁

## Indicators Update

# 2013年1-3月期 GDP1 次速報

内・外需のバランスがとれたプラス成長

経済調査部  
エコノミスト 橋本政彦

### [要約]

- 2013年1-3月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+3.5%（前期比+0.9%）と2四半期連続のプラス成長となり、市場コンセンサス（前期比年率+2.7%、前期比+0.7%）を上回った。内需寄与度が+0.5%pt と2四半期連続のプラス寄与となったことに加え、外需寄与度が前期比+0.4%pt と4四半期ぶりのプラス寄与となったことが実質 GDP を押し上げており、内・外需のバランスがとれた成長となった。輸出がやや上振れする一方で、輸入の伸びが想定を下回った結果、外需寄与が想定より大きかったことが、市場予想から上振れした主因。
- 需要項目別の内訳を見ると、個人消費、輸出など大半の需要項目が増加しており、総じて堅調な結果であった。ただし、設備投資は前期比▲0.7%と、プラス転化を見込んでいた市場予想に反して5四半期連続の減少となった。輸出の増加や、円安による収益の改善など、設備投資を取り巻く環境は改善しているとみられるが、企業は設備投資に対して慎重な姿勢が続いている。
- 先行きに関して、4-6月期以降も GDP は増加傾向が続き、本格的な景気拡大に向かうと見込んでいる。ようやく下げ止まってきた輸出は、米国およびアジアの景気改善に加え、2012年末からの円安による押し上げ効果がラグを伴って発現することで、増加基調となる可能性が高い。今回の統計では設備投資の増加は見られなかったものの、輸出増加による企業収益の改善や生産の増加が、設備投資を誘発する見込みである。また、企業収益の改善が家計の所得環境にも波及することで、個人消費を下支えすることとなろう。4-6月期以降は、家計部門、企業部門、外需がバランスよく成長する姿が想定される。また、こうした循環的な回復に加え、①足下やや減速している公共投資は、2012年度補正予算が2013年2月末に成立したことを受け、再加速する公算が大きいこと、②2014年4月（予定）の消費税増税に向けて、個人消費、住宅投資では、年度後半に向けて駆け込み需要が発生する可能性が高い、といった要因もあり、2013年度内は成長率が徐々に加速していく見込みである。

※当社は、5月21日（火）に「第177回 日本経済予測」の発表を予定している。

## 外需が4四半期ぶりのプラス寄与

2013年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.5%（前期比+0.9%）と2四半期連続のプラス成長となり、市場コンセンサス（前期比年率+2.7%、前期比+0.7%）を上回った。内需寄与度が+0.5%ptと2四半期連続のプラス寄与となったことに加え、外需寄与度が前期比+0.4%ptと4四半期ぶりのプラス寄与となったことが実質GDPを押し上げており、内・外需のバランスがとれた成長となった。輸出がやや上振れする一方で、輸入の伸びが想定を下回った結果、外需寄与が想定より大きかったことが、市場予想から上振れした主因。

GDPデフレーターは前期比▲0.5%と17四半期連続の低下（前年比では▲1.2%、14四半期連続の低下）と下落傾向が続いている。ただし、下落の主因は円安によって輸入デフレーターが大幅に上昇したことであり、内需デフレーターは前期比0.0%と下落に歯止めがかかっている。名目GDPは前期比年率+1.5%（前期比+0.4%）と2四半期連続の増加となった。

## 需要項目別動向：総じて堅調だが、設備投資は増加に転じず

需要項目別の内訳を見ると、個人消費は前期比+0.9%と2四半期連続の増加となった。実質雇用者報酬が前期比+0.5%と2四半期ぶりの増加となったが、マインドの改善によって個人消費は所得を上回る高い伸びとなった。報道等では株高による資産効果を背景とした高額商品の増加が取り上げられることが多いが、個人消費を形態別に見ると、全ての財、サービスで増加しており、広く個人消費が増加している。住宅投資は前期比+1.9%と4四半期連続の改善となった。低金利による好環境が続いていることに加え、消費税増税に向けた駆け込み需要が徐々に顕在化し始めているとみられ、住宅投資は堅調を維持している。公共投資は前期比+0.8%と、伸び率が鈍化傾向にあるものの、5四半期連続の増加となり、引き続き景気を下支えした。輸出は前期比+3.8%と4四半期ぶりの増加となった。貿易統計に見る輸出数量はEU向け、アジア向けの減少が続いているものの、米国向けが増加に転じており、輸出全体を押し上げた。輸出や内需の改善を受けて、輸入も前期比+1.0%と3四半期ぶりの増加に転じているが、輸入の伸びが小幅に留まったことから、外需（純輸出）寄与度は+0.4%ptとなり、GDPを大きく押し上げた。一方、設備投資は前期比▲0.7%と5四半期連続の減少となった。輸出の増加や、円安による収益の改善など、設備投資を取り巻く環境は改善しているとみられるが、企業は設備投資に対して慎重な姿勢が続いている。

## 2013年4-6月期以降、本格的な景気拡大へ

先行きに関して、4-6月期以降もGDPは増加傾向が続き、本格的な景気拡大に向かうと見込んでいる。ようやく下げ止まってきた輸出は、米国およびアジアの景気改善に加え、2012年末からの円安による押し上げ効果がラグを伴って発現することで、増加基調となる可能性が高い。今回の統計では設備投資の増加は見られなかったものの、輸出増加による企業収益の改善や生

産の増加が、設備投資を誘発する見込みである。また、企業収益の改善が家計の所得環境にも波及することで、個人消費を下支えすることとなろう。4-6 月期以降は、家計部門、企業部門、外需がバランスよく成長する姿が想定される。また、こうした循環的な回復に加え、①足下やや減速している公共投資は、2012 年度補正予算が 2013 年 2 月末に成立したことを受け、再加速する公算が大きいこと、②2014 年 4 月（予定）の消費税増税に向けて、個人消費、住宅投資では、年度後半に向けて駆け込み需要が発生する可能性が高い、といった要因もあり、2013 年度内は成長率が徐々に加速していく見込みである。

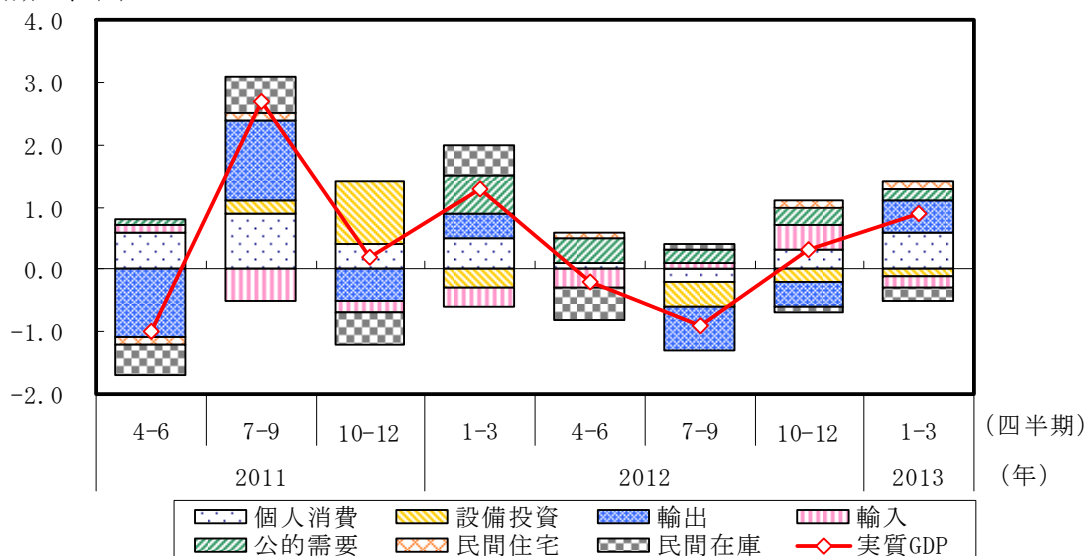
### 2013年1-3月期 (GDP1次速報)

		2012				2013
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質国内総生産(GDP)	前期比%	1.3	▲ 0.2	▲ 0.9	0.3	0.9
	前期比年率%	5.3	▲ 0.9	▲ 3.5	1.0	3.5
民間最終消費支出	前期比%	0.8	0.2	▲ 0.4	0.4	0.9
民間住宅	前期比%	▲ 1.5	2.3	1.5	3.5	1.9
民間企業設備	前期比%	▲ 2.4	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 0.7
民間在庫品増加	前期比寄与度%pt	0.5	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2
政府最終消費支出	前期比%	1.4	0.5	0.4	0.7	0.6
公的固定資本形成	前期比%	6.7	6.3	3.4	2.8	0.8
財貨・サービスの輸出	前期比%	2.7	▲ 0.0	▲ 4.4	▲ 2.9	3.8
財貨・サービスの輸入	前期比%	2.0	1.8	▲ 0.3	▲ 2.2	1.0
内需寄与度	前期比寄与度%pt	1.2	0.1	▲ 0.3	0.3	0.5
外需寄与度	前期比寄与度%pt	0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	0.4
名目GDP	前期比%	1.2	▲ 0.6	▲ 1.0	0.1	0.4
	前期比年率%	4.9	▲ 2.2	▲ 3.9	0.3	1.5
GDPデフレーター	前年比%	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.2

(注) 寄与度は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 実質GDPの推移

(前期比、%)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成